

## トップメッセージ

# 前期末受注残を背景に、黒字を確保しました。

代表取締役社長

小俣 邦正  
Kunimasa Omata



## 稼働率は良好に推移し、コストダウン等による利益率の改善に努めました。

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）における世界経済は、中国を中心とした新興国経済が前期後半の急速な冷え込みから持ち直しの動きとなりました。また、米国経済が引き続き堅調に推移するなど、先進国を中心とした経済は緩やかな回復基調となりました。一方で、中東の情勢不安に起因する地政学リスクや、欧米の今後の政治体制への不安が散見されるなど、世界経済の不確実性の高まりにより先行きは不透明な状況にあります。国内経済については、為替の円高基調が継続しているものの、景気全般としては緩やかな回復傾向となりました。

当社グループを取り巻く経営環境を見ると、スマートフォン・車載関連の需要が堅調に推移し、当社グループの主要な取引先である光学・電子デバイス業界を下支えしましたが、企業各社の景況判断には慎重さが見られ、増産のための設備投資に対しては弱含みの動きとなりました。一方で、デバイスメーカー各社の次世代製品に向けた開発意欲は継続され、当社グループに対するサンプル成膜の依頼等は活発に推移しました。

当社グループでは、好調な市場を捉え既存分野への深掘りに取り組み拡販を推進するとともに、既存技術応用分野や新規市場の開拓に継続して注力しました。次世代製品に向けたデバイスメーカーからの依頼実験への対応や製品開発にも積極的に取り組みました。

生産面では、前期の受注残を背景に稼働率は良好に推移しました。また、ユーザーからの意見等をふまえた機種ごとのメンテナンス性の改善や、社内検査の強化による品質向上に引き続き取り組みました。

損益面では、安定した稼働率とグループ一丸となって取り組んでいるコストダウン推進などにより利益率の改善に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高42億42百万円（前年同四半期比24.7%減）、売上高44億47百万円（同10.6%減）となりました。損益につきましては、経常利益5億14百万円（前年同四半期比11.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億26百万円（同24.7%減）となりました。

## 新製品「Genesis-AR Series」リリース サンプル成膜依頼等 活発に推移しました。

真空技術応用装置事業の業績につきましては、下期以降の売上計上にずれ込んだものがありましたが、売上高は概ね順調に推移しました。一方、受注に関してはデバイスメーカー各社ともに増産設備投資にやや慎重な姿勢となり弱含みで推移しました。受注高は33億72百万円（前年同四半期比28.8%減）、売上高は35億77百万円（同12.3%減）、セグメント利益は8億21百万円（同0.3%増）となりました。業界別の状況は以下のとおりです。

水晶デバイス業界では、TCXO（温度補償水晶発信器）の需要増を背景として、主に周波数調整工程向けの最新装置を中心に受注が好調に推移しました。

水晶デバイス装置の受注高は14億60百万円（前年同四半期比201.9%増）、売上高は11億21百万円（同44.6%増）となりました。

光学業界では、反射防止膜成膜用装置の受注が堅調に推移しました。また、第1四半期にリリースしたALDという成膜手法を用いた新製品「Genesis-AR Series」について、積極的な拡販に努めました。当第2四半期連結累計期間では受注実績には至っておりませんが、当該装置に対する問合せやサンプル成膜の申入れは活発に推移しました。

光学装置の受注高は10億11百万円（前年同四半期比10.5%増）、売上高は7億4百万円（同23.6%減）となりました。

電子部品業界では、既存技術応用分野及び新規市場開拓に注力しましたが、各デバイスメーカーが増産設備投資への慎重な姿勢を見せたことや、前期好調に推移したスマートフォン向け圧電部品製造用装置の反動減により、受注、売上ともに前年同四半期に対して減少となりました。

電子部品装置・その他装置の受注高は9億円（前年同四半期比73.0%減）、売上高は17億50百万円（同26.5%減）となりました。

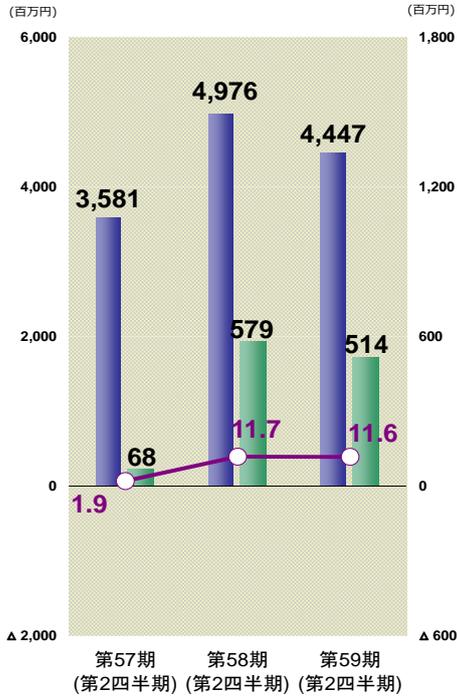
サービス事業につきましては、ユーザーに対する当社装置の稼働状況の定期的な確認を励行するとともに、生産終了に伴うサポート終了品及び更新機種の案内などを積極的に行い、装置の改造・修理や消耗品の販売に努めました。

サービス事業の売上高は8億70百万円（前年同四半期比2.9%減）、セグメント利益は2億9百万円（同6.3%増）となりました。

# 連結財務ハイライト

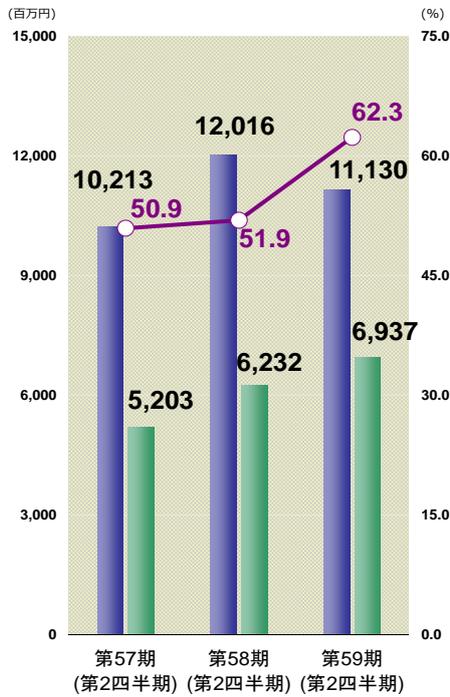
## 売上高・経常利益・売上高経常利益率

■売上高 ○売上高経常利益率(%) ■経常利益

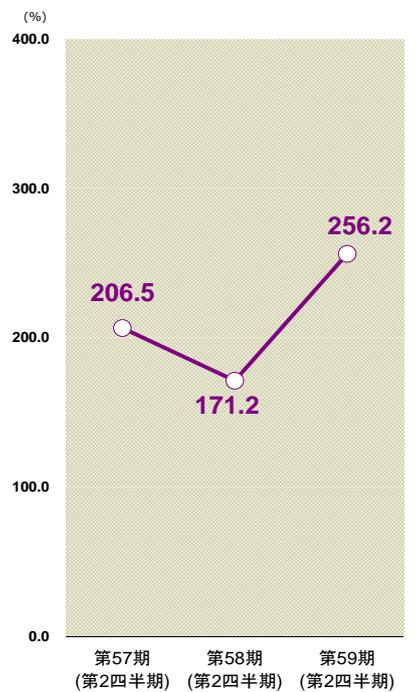


## 総資産・純資産・自己資本比率

■総資産 ■純資産 ○自己資本比率(%)

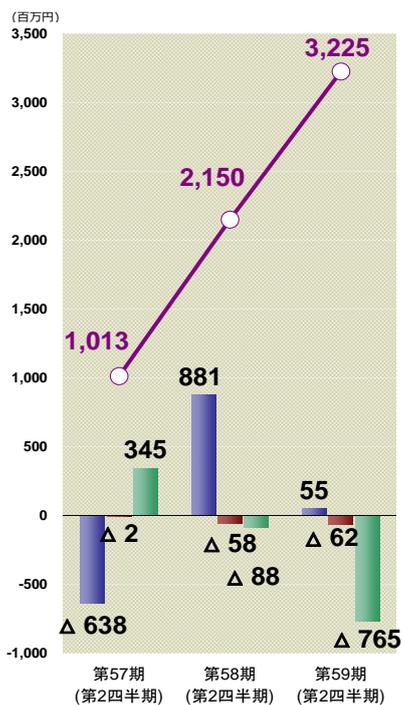


## 流動比率

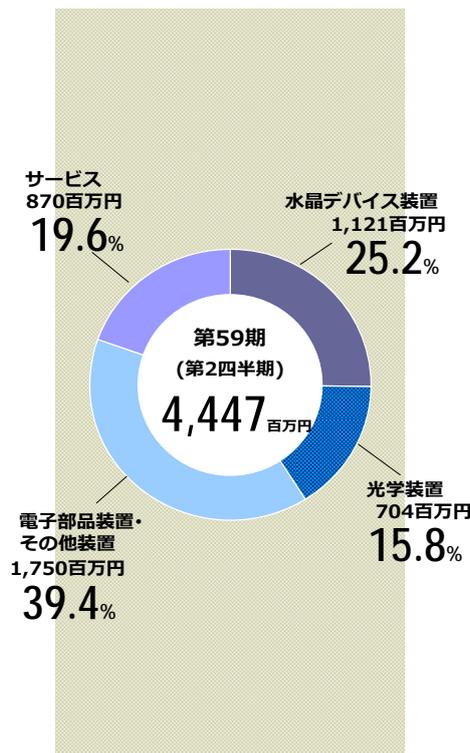


## キャッシュ・フロー

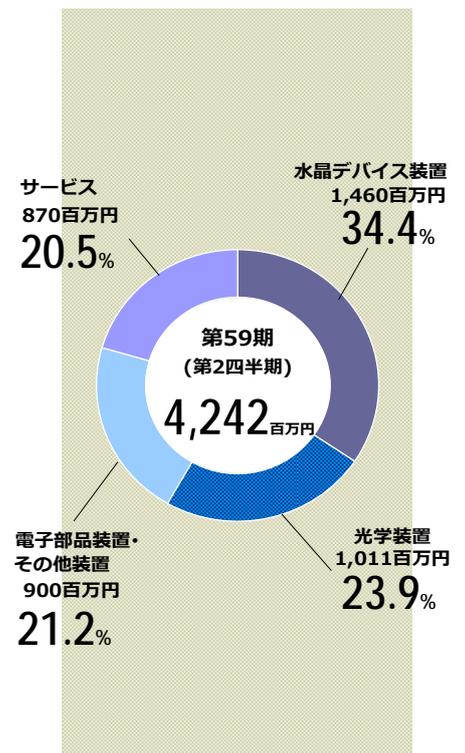
■営業活動によるキャッシュ・フロー ■財務活動によるキャッシュ・フロー  
■投資活動によるキャッシュ・フロー ○現金及び現金同等物の四半期末残高



## 品目別売上高構成比



## 品目別受注高構成比

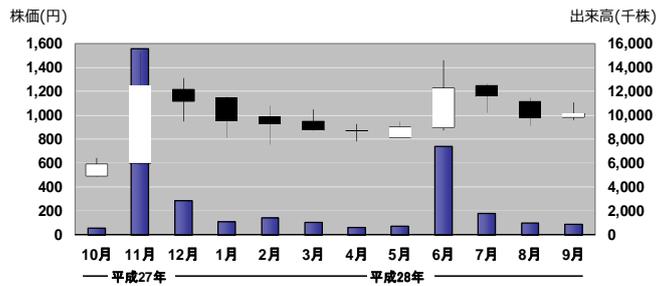


□ 株式の状況

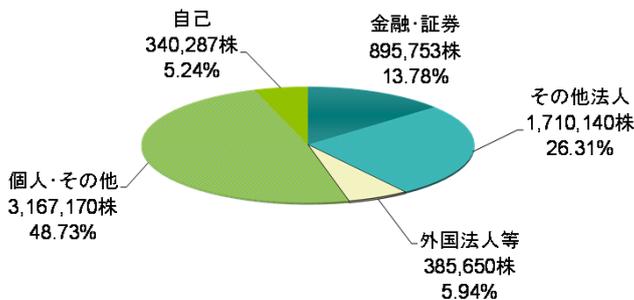
発行可能株式総数……………13,800,000株  
 発行済株式の総数……………6,499,000株  
 株主数……………3,417名

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率(%)
株式会社アルバック	1,329,500	21.59
小侯邦正	567,600	9.21
有限会社小侯興産	341,440	5.54
株式会社昭和真空	340,287	—
昭和真空従業員持株会	208,352	3.38
小侯佳子	160,000	2.59
株式会社三菱東京UFJ銀行	145,000	2.35
日本生命保険相互会社	115,200	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	106,500	1.72
株式会社SBI証券	100,500	1.63
株式会社みずほ銀行	96,000	1.55

□ 株価および売買高の推移(月次)



□ 所有者別株式状況(株式数)



□ 株主メモ

株主名簿管理人 〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 同事務取扱場所 〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 同送付先・連絡先 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
 野村證券株式会社 全国本支店  
 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日  
 基準日 3月31日  
 その他必要がある時は、取締役会の決議をもって予め  
 公告いたします。  
 配当金受領株主確定日 3月31日および中間配当金の支払を行う時は9月30日  
 公告掲載方法 電子公告により行う。やむを得ない事由により電子公告  
 によることができない場合は日本経済新聞に掲載する。

□ 会社の概要

商号 株式会社昭和真空  
 設立 1958年(昭和33年)  
 資本金 2,177,105,200円  
 従業員数 179名  
 営業種目 水晶デバイス用、光学薄膜用、電子デバイス用などの  
 総合的な真空関連装置並びに真空機器等  
 真空蒸着装置、スパッタリング装置、イオンプレーティン  
 グ装置、ドライエッチング・アッシング装置、真空冶金(溶  
 解、熱処理、焼結、脱ガス)装置、光学薄膜用モニター  
 (多色式、単色式)、IAD冷陰極イオンソース、液晶注入  
 装置、その他  
 取引金融機関 三菱東京UFJ銀行、横浜銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、  
 八千代銀行、山梨中央銀行、城南信用金庫

□ 事業所

本社・相模原工場  
 〒252-0244 神奈川県相模原市中央区田名3062番地10  
 TEL. 042-764-0321 / FAX. 042-764-0329  
 大野台 パーツセンター  
 〒252-0331 神奈川県相模原市南区大野台二丁目27番2号

□ 役員

代表取締役	小侯 邦正	社外取締役	末代 政輔
執行役員社長	市川 正	常勤監査役	村木由之亮
取締役執行役員常務	高橋 理	社外監査役	千葉 睿一
取締役執行役員	久島 博美	社外監査役	高橋 誠一
取締役執行役員	田中 彰一		

□ グループ会社および関係会社

[グループ会社]

昭和真空機械(上海)有限公司  
 ・所在 中国上海市  
 ・主な事業内容 当社装置の生産  
 昭和真空機械貿易(上海)有限公司  
 ・所在 中国上海市  
 ・主な事業内容 当社装置・部品の販売、  
 サービス・メンテナンス

株式会社エフ・イー・シー

・所在 埼玉県狭山市  
 ・主な事業内容 マグラン(歯のない歯車)の製造・販売

[関係会社]

Sansei-Showa Co., Ltd. USA  
 ・所在 米国オハイオ州



□ IRカレンダー

11月 第59期 第2四半期決算発表	6月 第59回 定時株主総会
2月 第59期 第3四半期決算発表	経営報告会
3月 31日 第59期 決算日	有価証券報告書提出
5月 第59期 決算発表	8月 第60期 第1四半期決算発表
	9月 30日 第60期 第2四半期 決算日